



平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年5月25日

上場会社名 京阪電気鉄道株式会社

コード番号 9045

(URL <http://www.keihan.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 佐藤 茂雄

問合せ先責任者 経営統括室 経理担当部長 永井 博

決算取締役会開催日 平成17年5月25日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 大

本社所在都道府県

大阪府

TEL(06)6944-2527

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	246,329	△2.8	18,158	4.2	11,181	7.6
16年3月期	253,507	△3.6	17,433	△7.1	10,390	△4.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	5,781	14.8	10.22	—	4.3	2.0	4.5
16年3月期	5,037	13.1	8.90	—	4.0	1.9	4.1

(注)①持分法投資損益 17年3月期 114百万円 16年3月期 85百万円

②期中平均株式数(連結) 17年3月期 564,762,738株 16年3月期 565,051,823株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	563,593	136,264	24.2	241.36
16年3月期	552,361	130,461	23.6	230.90

(注)期末発行済株式数(連結) 17年3月期 564,534,043株 16年3月期 564,978,923株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	20,603	△12,955	△8,578	19,013
16年3月期	41,120	△22,010	△19,749	19,662

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 45社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)5社 (除外)5社 持分法(新規)0社 (除外)0社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	130,400	7,200	3,900
通期	260,000	11,200	6,200

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 10円98銭

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、10ページを参照してください。

# 企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、当社、子会社82社及び関連会社3社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

## (1)運輸部門 (27社)

事 業 の 内 容	会 社 名
鉄 軌 道 事 業 駅サービス運営業 バ ス 運 送 業 タ ク シ ー 運 送 業	当社、叡山電鉄(株)※1、京福電気鉄道(株)※1 (株)京阪ステーションマネジメント※1 京阪バス(株)※1、京阪宇治交通(株)※1、江若交通(株)※1、京阪宇治バス(株)※1、京都バス(株)※1、 京福バス(株)※1 京阪タクシー(株)※1、汽船タクシー(株)※1、宇治京阪タクシー(株)※1、大阪京阪タクシー(株)※1 その他 13社

## (2)不動産部門 (10社)

事 業 の 内 容	会 社 名
不 動 産 販 売 業 不 動 産 貸 貸 業	当社、京福電気鉄道(株)※1、京阪電鉄不動産(株)※1 当社、京福電気鉄道(株)※1、京阪ビルディング(株)※1、三国観光産業(株)※1、 (株)大阪マーチャндаイズ・マート※2 その他 4社

## (3)流通部門 (8社)

事 業 の 内 容	会 社 名
百 貨 店 業 ス ト ア 業 ショッピングモールの経営 建 築 材 料 卸 売 業	(株)京阪百貨店※1 (株)京阪ザ・ストア※1 京阪電鉄商事(株)※1 京阪産業(株)※1 その他 4社

## (4)レジャー・サービス部門 (32社)

事 業 の 内 容	会 社 名
旅 行 業 ホ テ ル 業 飲 食 業 ゴ ル フ 場 業 写 真 業 自 動 車 整 備 業 遊 園 地 業 観 光 船 業 自 動 車 道 業	(株)京阪交通社※1 (株)琵琶湖ホテル※1、(株)ホテル京阪※1、京都タワー(株)※2 京福電気鉄道(株)※1、(株)京阪レストラン※1、琵琶湖汽船食堂(株)※1、京阪宇治交サービス(株)※1 (株)樟葉パブリック・ゴルフ・コース※1 京栄写真(株)※1 ケーテー自動車工業(株)※1 当社 琵琶湖汽船(株)※1、大阪水上バス(株)※1 比叡山自動車道(株)※1 その他 17社

## (5)その他の部門 (13社)

事 業 の 内 容	会 社 名
設 備 工 事 業 造 園 業 土 木 建 築 業 測 量 設 計 業 特 定 目 的 金 融 業 ク レ ジ ッ ト カ ー ド 業	(株)京阪エンジニアリングサービス※1 京阪園芸(株)※1 京阪建設(株)※1、成幸工業(株)※1 (株)かんこう※1、(株)ソイルエンジニアリング※1 (株)京阪フィナンシャルマネジメント※1 (株)京阪カード※1 その他 5社

- (注) 1. ※1 連結子会社 ※2 持分法適用関連会社  
 2. 上記部門の会社数には当社及び京福電気鉄道(株)が重複して含まれております。  
 3. 連結子会社のうち、京福電気鉄道(株)は大阪証券取引所市場第二部に上場しております。

# 経 営 方 針

## 1. 経営の基本方針

京阪グループは、人の暮らしに夢と希望と信頼のネットワークを築いて、快適な生活環境を創造し、社会に貢献することを経営理念に、大阪府、京都府、滋賀県を事業エリアのベースとして、鉄道事業を基幹に、運輸業、不動産業、流通業、レジャー・サービス業などの分野で積極的な事業展開を図り、地域社会、顧客、株主、社員から高い信用と評価を得られるよう、利益ある成長をめざすことを経営の基本方針に掲げております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

このような基本方針の下で、当社の利益配分につきましては、安定的な配当の継続を重視してまいりますとともに、内部留保金につきましては、鉄道施設整備をはじめとする設備投資に充当するほか、財務体質の強化に充てていく所存であります。

当期におきましては、前期と同様1株当たり3円の期末配当を予定しております。なお、翌期につきましては、2円増配し1株当たり年5円（うち中間配当金2.5円）の配当を実施する所存であります。18年度以降につきましても、5円以上の配当を継続することを目標としてまいります。

## 3. 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

当社は、平成14年2月に新たな経営モデルの構築を柱とした「京阪グループ新生計画 Re-Born21」を策定いたしました。計画の概要は以下の通りであります。なお、「Re-Born21」最終年度（平成17年度）の数値目標につきましては、計画策定後に見直しをおこなっております。

- (1)当社は鉄道事業とデベロッパー事業をおこなう事業持株会社としてグループの全体戦略を構築し、グループ会社それぞれが自立した企業群として成長を図るとともに、グループ会社を9つの事業群（鉄道・駅サービス・バス・タクシー・不動産・建設・流通・ホテル・レジャー）に区分して各統括責任者のもとで群経営を推進するなど、新しい経営スタイルを確立いたします。
- (2)駅におけるサービスの強化、京橋地区・くずは地区の再開発、新規事業などによる増収対策および人件費、工事費の見直しをはじめとする総括的コスト削減や希望退職者の募集などによる経費削減策をそれぞれ実施し、収支の改善に努めます。
- (3)新しい経営スタイルに対応した経営体制や社員処遇の検討を進めるほか、負の遺産を一掃するため、不採算事業からの撤退と損失処理、販売土地建物評価損や有価証券評価損などの計上をおこない、不良資産を一括して処理いたします。
- (4)「Re-Born21」最終年度（平成17年度）の数値目標といたしましては、①連結当期純利益 60億円、②連単倍率 1.4倍、③連結ROA（総資産当期純利益率）1.1%、④連結ROE（株主資本当期純利益率）4.5%、⑤連結有利子負債残高 2,815億円 を定めております。

このような計画のもと、当社では着々と改革を進めております。平成16年4月以降に実施した主な施策は次の通りであります。

(1)につきましては、平成16年4月1日にバス事業の統括会社である株式会社京阪バスシステムズを設立いたしましたほか、宣伝販促活動の共同化や適正な人員配置、統一的なホテル運営をおこなうなどグループ資源を有効活用することによりホテル経営の強化と効率化を図るため、子会社である株式会社ホテル京阪と株式会社ロテル・ド・比叡が平成16年4月1日をもって合併しております（合併後の商号は「株式会社ホテル京阪」）。

(2)につきましては、駅サービス業務の効率化と駅構内営業の収益力強化を図るため、平成16年3月12日に株式会社京阪ステーションマネジメントを設立し、同年4月1日より京阪線全駅の駅サービス業務を同社に委託いたしました。また、本年4月14日、関西圏有数の次世代型リージョナルショッピングセンターとして新生「KUZUHA MALL」がグランドオープンいたしました。

「KUZUHA MALL」は、沿線最大規模の食料品フロアを展開する京阪百貨店と、ダイエー、イズミヤが核店舗となり、高品質で話題性豊かなファッション、グルメなど約150の専門店が構成しております。

(3)につきましては、不採算事業からの撤退として、比良索道株式会社を平成16年3月31日付で解散（現在清算手続中）し、株式会社太湖物産の清算を本年3月25日付で終了したほか、平成16年6月18日に若狭湾観光株式会社の全株式を売却いたしました。また、業績が低迷していた株式会社京阪交通社（平成16年4月1日に「株式会社京阪旅行」に商号変更）は旅行業に特化して経営の効率化を図るため広告代理店業ほかの事業を京阪グループ内の他社に営業譲渡し、平成16年3月31日付で解散（本年1月20日清算終了）し、平成16年4月1日に新設子会社「株式会社京阪交通社」に旅行業を営業譲渡しております。

こうした改革の成果を踏まえ、平成18年度以降、京阪グループの収益力強化による新たな成長戦略を構築すべく、中之島新線の完成が見込まれる平成20年度を目標年次とする新たな3ヵ年計画「Jump21」を策定いたしました。この計画では、当社の持株会社機能を一層強化し、成長の見込まれる分野に対する集中投資をおこなって京阪グループの拡大発展を図り、企業価値の最大化をめざしております。最終年度（平成20年度）の数値目標といたしましては、①連結当期純利益 74億円、②連単倍率 1.8倍、③連結ROA（総資産当期純利益率）1.3%、④連結ROE（株主資本当期純利益率）5.0%、⑤連結有利子負債／EBITDA（営業利益＋減価償却費）倍率 7.6倍 を定めております。

#### 4. 対処すべき課題

運輸業におきましては、鉄軌道事業において、他社で発生した重大事故を踏まえ、運転、軌道、信号、車両などの鉄道のソフトおよびハードの両面にわたる安全管理を改めて徹底してまいります。また、中之島新線（玉江橋〈仮称〉・天満橋間 2.9 km地下線）整備事業を、平成20年度の開業を目的に鋭意進めておりますが、このうち天満橋駅付近におきましては、新線の躯体構築に支障する京阪本線の線路を、平成18年春を目的に現在線の南側に付け替えるための工事を施行しております。同時に、中之島エリアの活性化に取り組み、既存線を含めた沿線に新たな旅客の流れを創造するなど、沿線の付加価値を向上させることにより、鉄軌道事業の競争力を強化するとともに、交通事業者としての公共的使命の達成に努めてまいります。また、規制緩和により競争が激化するバス事業におきましては、新たな収益基盤を確保するため、京阪バス株式会社の子会社である京阪京都交通株式会社が、会社更生法の適用を受けた京都交通株式会社の事業のうち、収益力の見込める京都府亀岡市と京都市西京区などを中心とする地域のバス事業の営業を本年7月1日に譲り受け、運行を開始する予定であります。

不動産業および流通業におきましては、天満橋駅に接する旧松坂屋大阪店跡の京阪ビルディングにおいて、平成16年11月25日、地下2階に株式会社京阪ザ・ストアを運営主体とする都心型フードマーケット「DELISTA（デリスタ）天満橋店」が先行オープンいたしました。本年5月27日には、「京阪シティモール」（愛称「シティモ」）としてグランドオープンいたします。「京阪シティモール」は、都心生活者をターゲットにした高品質な商品を取り揃えるほか、屋上ダイニング庭園と8階レストランゾーンは、水辺をテーマに吹抜けを設けて一体化を図るなど、都会の中の憩いの空間を演出いたします。また、当社の全額出資子会社である株式会社京阪流通システムズはこの「京阪シティモール」および本年4月14日グランドオープンしております「KUZUHAMA ALL」を当社から一括賃借して運営にあたることに加え、「プロパティマネジメント事業」に進出します。これは、従来型の「流通施設賃貸事業」から脱却し、流通デベロッパーとしてマーケティングに基づく商業施設のコンセプト策定と戦略的テナント誘致、顧客動向の分析に基づくテナントと一体となった販売促進活動などをおこない、商業施設の付加価値を積極的に創造するもので、これにより商業施設の経営管理ノウハウの蓄積と収益力の拡大を図ってまいります。

その他の事業におきましては、現在、訪問介護を中心とする介護サービスをおこなっている京阪ライフサポート株式会社が、大阪府枚方市において新たにデイサービス施設を開設し、入浴や食事といった日帰り介護に加え、マシントレーニングによるパワーリハビリテーションなどを取り入れ、質の高い介護サービスの提供をめざします。また、同市に介護付有料老人ホームの開設も計画しており、沿線における介護事業の充実を図ってまいります。

このように、ビジネスチャンスに対する適切な投資をおこない、当社および京阪グループ各社が一丸となって「利益ある成長」をめざすとともに、有利子負債の圧縮など財務体質の更なる健全化にも注力し、経営基盤の強化に努めてまいりたいと存じます。

## 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では地域社会、顧客および株主を大切にするとともに、顧客第一主義を徹底して信頼される企業グループであり続けるとの経営方針のもと、これらステークホルダーの信頼に応えるべく効率的かつ適正な運営の推進に努めております。

### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### (1) 会社の機関等の内容

当社は、取締役会を経営機構の中心に据え、これを原則として月1回開催してグループ会社を含めた経営戦略および重要な業務執行の意思決定ならびに監督をおこなうとともに、平成14年2月に策定した「京阪グループ新生計画 Re-Born21」に基づき、9つの事業群（鉄道・駅サービス・バス・タクシー・不動産・建設・流通・ホテル・レジャー）の自立化を促進し、意思決定と業務執行の迅速化を図るため、平成15年6月より当社独自の執行役員制度である「事業役員制度」を導入し、事業役員は主として各事業群の統括責任者または副統括責任者としております。

さらに、経営戦略決定機能を強化し成長分野への事業シフトを迅速に進めるため、取締役会のもとにグループ経営戦略を審議する「経営戦略会議」を設置し、当社を含む京阪グループの経営戦略、経営計画、事業計画等を審議し、その審議内容については随時、取締役会に報告しております。また、取締役会の決定する経営方針に基づき、各事業群における業務執行が適正かつ効率的におこなわれるよう審議・調整をする「事業役員会」を設置し、その審議内容については必要に応じて取締役会に報告しております。

当期においては、取締役会を12回、経営戦略会議を42回、事業役員会を50回開催いたしました。

当社は監査役制度を採用しており、その半数を社外監査役とし、監査体制の充実を図っております。

また、平成16年3月には、経営機構再編の一環として、取締役会の諮問機関として社外有識者3名および社長、副社長より構成される「経営諮問委員会」を設置いたしました。取締役および事業役員の人事、報酬に関する事項については、取締役会から諮問を受けて同委員会で審議し取締役会に答申することにより、その透明性の向上に努めております。

#### (2) 内部統制システムの整備の状況

当社では平成15年6月からの事業役員制度の導入に伴い、各事業役員を中心に実行される業務執行状況を効率性および適法性の両面より監査・監督する体制を整備いたしました。まず、事業群などにおける業績目標を設定し、その業績報告に対しては効率性の分析をおこない、取締役会に報告するとともに、経営諮問委員会において審議される取締役および事業役員の人事・報酬の基礎情報として活用しております。さらに、グループ全体の内部統制制度を適正に構築するため、平成16年12月にグループ会社管理規程を制定し、グループ会社管理の基本方針ならびに各部署、各部門およびグループ各社の役割を明確にいたしました。

また、法令遵守（コンプライアンス）は企業活動の基本事項であるとの認識のもと、役職員一人一人の意識の向上を図るべく、当社の各階層別研修や当社グループ新任役員研修において法務部門による講義時間を可能な限り組み込んでおりますほか、平成15年9月に当社グループ役職員（契約社員、パート、アルバイトを含む）を対象に監査室を事務局とする「コンプライアンス・ホットライン」を開設するとともに、コンプライアンスに関する啓発セミナーを開催するなどして、コンプライアンスの徹底を図っております。

#### (3) リスク管理体制の整備の状況

当社における従来のリスク管理は鉄道中心のものであり、列車事故や自然災害といったリスクに対する備えが中心でありましたが、これを当社グループ全体をカバーするものに改め、リスク管理体制を強化するため、平成12年11月に危機管理規程を制定するとともに各部署においてはその細則を定め、さらに各事業群を統括する部署にはそれぞれの関与グループ会社に対する危機管理の指導を義務付けました。また、平成16年1月には当社グループの幹部社員を対象にリスク・マネジメントに関する講演会を実施し、リスク・マネジメントの重要性の周知徹底を図っております。

#### (4) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

##### (内部監査及び監査役監査の状況)

当社での内部監査は副社長の直轄組織である監査室がおこなっており、策定した年度計画に基づき、部長以下9名の監査担当者が分担して、社内の各部とグループ会社の内部統制を中心とした業務全般について内部監査を実施しております。監査結果は監査報告書として社長・副社長に報告されるとともに統括責任者に通知されており、監査対象に対しては業務改善に向け具体的助言・勧告をおこなっております。

また、監査役監査は監査役会が策定した年度計画に基づき監査役4名全員でおこなっております。このうち常勤監査役2名は日常業務監査をおこない、非常勤の社外監査役2名は全般監査をおこなうほか、各々の専門の観点による詳細の調査など役割分担をおこなっております。内容は取締役会・事業役員会の出席や重要書類閲覧、内部監査・会計士監査の立会、各部長・グループ会社社長のヒアリングを通じて取締役の業務執行監査をおこない、監査役会に報告しております。なお、監査役スタッフには3名を選任し監査役会をサポートしております。

内部監査・監査役監査・会計士監査の三様監査の連携については、会計士監査の結果を監査室が追跡調査したり、定期的に内部監査の結果報告を監査役に対しておこなうなど緊密におこなっております。特に中間期末後と決算期末後には三者が一同に会し監査意見や情報の交換をおこない、以降の監査機会に活用しております。

##### (会計監査の状況)

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は林恭造、辻村太喜雄、西野秀一であり、新日本監査法人に所属しております。なお、3名とも継続監査年数は7年未満であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士は10名、会計士補3名であります。

#### (5) 役員報酬の内容

当社は、当期に経営改革の一環として役員報酬体系の見直しをおこない、成果主義に基づく業績報酬を導入するなど業績向上に向けたインセンティブがより強く働く報酬制度を平成16年7月より導入するとともに、同月以降の役員退職慰労金を廃止いたしました。

当期における取締役および監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬（支給人員 10名） 252 百万円

監査役を支払った報酬（支給人員 7名） 51 百万円

計 303 百万円

取締役を支払った報酬には、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額を含んでおります。なお、上記のほか、退任監査役3名に対する退職慰労金56百万円を支払いました。

平成16年6月に監査役3名が退任し、新たに2名を選任したため、期末現在、監査役は4名であります。

#### (6) 監査報酬の内容

当期に当社の会計監査人である新日本監査法人に支払った監査証明に係る報酬は32百万円であります。

#### 6. 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有しておりません。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

### (1) 当期の概況

当期のわが国経済は、雇用情勢には一定の改善があったものの依然として厳しさが残っており、また、期の後半には一部で弱い動きもみられるなど、景気の回復は緩やかなものにとどまりました。

このような経済情勢のもとにおきまして、当社グループでは、運輸業をはじめ、各事業にわたり積極的な営業活動をおこなって業績の向上に努めましたが、全事業営業収益は2,463億2千9百万円となり、前期に比較して71億7千7百万円（2.8%）の減収となりました。

一方、費用の面では、極力経費の節減に努めました結果、営業利益は181億5千8百万円（前期比7億2千4百万円、4.2%増）となり、これに営業外損益を加減した経常利益は111億8千1百万円（前期比7億9千1百万円、7.6%増）となりました。また、財務体質の強化を図るため、固定資産の減損会計を当期より早期適用したことに伴い、減損損失26億3千8百万円を特別損失に計上しましたが、その他の特別損益を加減し、法人税等を控除した当期純利益は57億8千1百万円と、前期に比較して7億4千3百万円（14.8%）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

### ① 運輸業

#### a. 概況

鉄軌道事業では、駅サービスと構内営業運営の一体的な連携をより一層推し進め、お客様のニーズに対応した営業活動の強化による収益の拡大と駅サービスの向上ならびに業務の効率化を図るため、平成16年4月1日より当社京阪線全駅の運営管理および構内営業業務を全額出資の子会社である株式会社京阪ステーションマネジメントに委託いたしました。また、同年8月1日には、カードを改札機に触れるだけで改札を通ることができるICカードシステム「PiTaPa（ピタパ）」を当社京阪線に本格導入いたしましたほか、香里園駅および樟葉駅のリニューアル工事や中書島、守口市、天満橋および淀屋橋の各駅におけるエレベーター新・増設工事などを施行し、サービスの向上と一層の効率化に努めました。しかしながら、当期の運輸成績は、企業の雇用調整や少子化などの影響により定期、定期外旅客とも減少し、総旅客数は2億9,647万人と、前期に比較して777万人（2.6%）の減少となりました。これに伴い、旅客収入は513億6千6百万円（前期比2.5%減）となり、これに運輸雑収を加えた当社の鉄軌道事業営業収益は546億6千4百万円で、前期に比較して9億4千8百万円（1.7%）の減収となりました。

なお、当期より、従来「運輸業」に含めていた水運業および索道業を「レジャー・サービス業」に変更しております。

これらの結果、営業収益は854億5千8百万円（前期比5.4%減）となり、営業利益は107億9千4百万円と前期に比べ4億2百万円（3.9%）の増益となりました。

#### b. 営業成績

種別	当 期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	営業収益	対前期増減率
	百万円	%
鉄 軌 道 事 業	57,624	△1.5
駅サービス運營業	5,575	—
索 道 業	—	△100.0
バ ス 運 送 業	22,247	△2.0
タ ク シ ー 運 送 業	5,706	△2.3
水 運 業	—	△100.0
消 去	△5,695	
計	85,458	△5.4

## ②不動産業

### a. 概況

不動産販売業では、「京阪東ローズタウン」「京阪東御蔵山」「びわ湖ローズタウン」などの土地建物ならびにマンション「京阪東ローズタウン・ファインパーク」「ファインフラッツ日本橋」「ファインフラッツ山科音羽」などを販売いたしました。当期は前期に比較してマンションの売上高が減少したことなどにより、減収となりました。

不動産賃貸業では、くずは新モール開発計画の進捗に伴い、平成16年1月12日に従来のくずはモール街がリニューアル工事のため営業を終了し、「くずはモール'ダッシュ」による仮設営業となったほか、京阪ビルディングに入店する「松坂屋大阪店」の賃貸借契約が平成16年10月20日に終了したことなどにより、減収となりました。

これらの結果、営業収益は324億6百万円（前期比6.2%減）となり、営業利益は63億5千2百万円と前期に比べ3億6千6百万円（5.5%）の減益となりました。

### b. 営業成績

種別	当 期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日	
	営業収益	対前期増減率
	百万円	%
不動産販売業	20,611	△9.6
不動産賃貸業	13,834	△3.4
消 去	△2,039	
計	32,406	△6.2

## ③流通業

### a. 概況

ストア業では、コンビニエンスストア「アンスリー」3店舗およびソニープラザの小型店舗「ミニプラ」2店舗を開業したほか、当社京阪線駅売店34店舗を、働く女性が必要とするものをオンタイムに提供できる新しいスタイルを追求した売店「SECOND POCHE（セカンド ポシェ）」にリニューアルしたことや、京阪ビルディングにおいて、本年5月27日のグランドオープンに先駆け、平成16年11月25日地下2階に都心型フードマーケット「DELISTA（デリスタ）天満橋店」を先行オープンしたことなど、積極的な販売活動に努めた結果、増収となりました。

百貨店業では、平成16年4月4日に関西空港店を閉店しましたが、他の店舗が好調に推移した結果、増収となりました。

建築材料卸売業では、主力の建設資材販売が好調に推移した結果、増収となりました。

これらの結果、営業収益は930億3千9百万円（前期比5.1%増）となり、営業利益は13億3千6百万円と前期に比べ10億9千7百万円（458.2%）の増益となりました。

### b. 営業成績

種別	当 期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日	
	営業収益	対前期増減率
	百万円	%
百貨店業	48,989	3.5
ストア業	28,019	3.8
ショッピングモールの経営	2,994	1.0
建築材料卸売業	16,769	5.1
そ の 他	148	△59.4
消 去	△3,882	
計	93,039	5.1



#### ④レジャー・サービス業

##### a. 概況

ホテル業では、平成15年10月1日全客室をリニューアルオープンしたホテル京阪京都の客室稼働率が94.0%と前期に比べ9.2ポイント向上しました。他の主力ホテルにおいては客室稼働率がホテル京阪京橋で91.7%、ホテル京阪天満橋で84.4%、ホテル京阪ユニバーサル・シティで71.7%、琵琶湖ホテルで78.7%と堅調に推移しましたが、琵琶湖ホテルにおいて利用客数が減少したことなどにより、ホテル業全体としては減収となりました。

旅行業では、国内旅行取扱高の減少に加え、事業再編により広告代理店業ほかの附帯事業を平成15年12月1日に営業譲渡したことなどにより、大幅な減収となりました。

飲食業では、新規店舗のオープンなどにより、増収となりました。

遊園地業では、ひらかたパークのプール「ザ・ブーン」のリニューアルを実施するなど集客に努めたことなどにより、ひらかたパークの入場人員が増加いたしました。営業収益はほぼ前年並みとなりました。

なお、当期より、従来「運輸業」に含めていた水運業と索道業をそれぞれ観光船業と観光地索道業として「レジャー・サービス業」に、従来「レジャー・サービス業」に含めていた測量設計業を「その他の事業」に変更しております。また、観光地索道業では、比良索道株式会社が平成16年3月31日に解散し営業を終了しております。

これらの結果、営業収益は283億3千5百万円（前期比13.6%減）となり、営業損失は6億4千5百万円と前期に比べ1億6千4百万円（20.3%）の改善となりました。

##### b. 営業成績

種別	当 期	
	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日	
	営業収益	対前期増減率
	百万円	%
旅 行 業	907	△77.0
ホ テ ル 業	10,930	△1.6
飲 食 業	8,408	1.2
写 真 業	359	△6.6
測 量 設 計 業	—	△100.0
自 動 車 整 備 業	1,729	△5.6
遊 園 地 業	2,522	△0.1
観 光 船 業	2,464	—
自 動 車 道 業	669	—
そ の 他	1,107	△33.9
消 去	△764	
計	28,335	△13.6

#### ⑤その他の事業

##### a. 概況

土木建築業および設備工事業では、積極的な営業活動を展開しましたが、完成工事高の減少などにより、大幅な減収となりました。

なお、当期より、従来「レジャー・サービス業」に含めていた測量設計業を「その他の事業」に変更しております。また、情報処理業では、平成16年3月18日福井システムズ株式会社の株式を売却し、子会社でなくなっております。

これらの結果、営業収益は172億3千2百万円（前期比12.4%減）となり、営業利益は4億6千4百万円と前期に比べ3億9千8百万円（46.2%）の減益となりました。

b. 営業成績

種別	当 期 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月 31 日	
	営業収益	対前期増減率
	百万円	%
設 備 工 事 業	4,997	△25.9
造 園 業	2,075	△2.8
土 木 建 築 業	9,985	△25.6
測 量 設 計 業	3,574	—
情 報 処 理 業	—	△100.0
特定目的金融業	141	4.8
クレジットカ〖ト業	261	—
消 去	△3,803	
計	17,232	△12.4

(2) 次期の見通し

平成17年度は「京阪グループ新生計画 Re-Born21」の最終年度であり、京阪グループ各社において積極的な営業活動をおこなうとともに、引き続き経営資源の選択と集中を図ることにより、目標達成をめざす所存であります。

次期の連結業績見通しは次のとおりであります。

なお、当社の配当につきましては、1株当たり年5円（うち中間配当金2.5円）を実施する所存であります。

営業収益	260,000百万円
経常利益	11,200百万円
当期純利益	6,200百万円

業績予想及び将来の予測等に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. 財政状態

### (1) キャッシュ・フローの状況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末より6億4千9百万円（3.3%）減少し、当期末には190億1千3百万円となりました。なお、これには当期より5社を新たに連結の範囲に含めたことによる増加額2億8千万円を含んでおります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動による資金の増加は、206億3百万円（前期比49.9%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益96億8千4百万円に、減価償却費161億4千9百万円などを加えた額から、法人税等の支払額26億2千3百万円などを控除したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動による資金の減少は、129億5千5百万円（前期比41.1%減）となりました。これは、固定資産の取得による支出が208億6千4百万円、固定資産の売却による収入が32億7千7百万円、工事負担金等の受入による収入が38億3千2百万円あったことなどを反映したものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動の結果使用した資金は、85億7千8百万円（前期比56.6%減）となりました。これは、社債を79億6千万円削減したことなどによるものであります。

### (2) キャッシュ・フロー指標

	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期
株主資本比率 (%)	20.1	20.9	21.2	23.6	24.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	35.8	36.5	30.2	33.4	32.7
債務償還年数 (年)	17.7	12.6	11.4	7.1	13.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.6	4.7	4.9	7.4	5.1

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー＋利払い＋税金)／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は借入金、社債、鉄道建設・運輸施設整備支援機構長期未払金の合計額であります。営業キャッシュ・フロー、利払い、税金はそれぞれ、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー、利息の支払額、法人税等の支払額を使用しております。

### 3. 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末において当社グループが判断したものです。

#### (1) 経営方針

当社グループでは中期経営計画として新たな経営モデルの構築を柱とした「京阪グループ新生計画 Re-Born21」を策定し、それに基づいた諸施策を実施しております。また、これに続く次期経営計画として平成 20 年度を目標年次とする「Jump21」を策定しております。（「3. 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標」参照）。これらにつきましては、当社グループをとりまく経済環境その他の要因により所期の目標を予定通り達成できない可能性があります。

#### (2) 財政状態

##### ① 有利子負債

当社グループでは「京阪グループ新生計画 Re-Born21」等に基づき連結有利子負債の削減に取り組んでおり、ここ数年ほぼ計画通りの削減を達成しておりますが、平成 16 年度末時点の連結有利子負債総額は 2,853 億 8 千 2 百万円であり、今後の金利動向次第では業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 退職給付債務

当社グループ従業員の退職給付費用及び債務は、主に割引率、期待運用収益率等の数理計算によって算出されていますが、経済情勢の変化等によりこれらの前提条件が変更された場合や、適格退職年金資産の運用状況の悪化などがあつた場合は、数理計算上の差異としてそれ以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 保有資産の時価下落

当社グループが保有するたな卸資産、有形・無形固定資産及び投資有価証券等は今後時価が著しく下落した場合、評価損を計上し業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、財務体質の早期健全化を図るため当期から固定資産の減損会計を早期適用し、主として収益性の低い賃貸施設を対象に 26 億 3 千 8 百万円の減損損失を計上しております。

#### (3) 事故・不祥事

当社グループでは鉄道、バスなど大量の旅客を輸送する公共交通事業を営んでおり、安全管理には万全の注意を払っていますが、大規模な事故が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループではクレジットカード業を営む株式会社京阪カードをはじめとして多数のお客様の個人情報を取扱っており、情報セキュリティ強化に努め、その管理には万全を期しておりますが、システムトラブルや犯罪行為により情報流出が発生した場合には京阪ブランドの信用失墜のみならず、お客様からの損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 新規事業

##### ① 「くずはモール」再開発計画

当社グループでは、くずは地区において京阪百貨店などを核テナントとする次世代型リージョナルショッピングセンター「KUZUHA MALL」を平成 17 年 4 月 14 日にグランドオープンしました（一部施設は平成 17 年夏以降オープン予定）。総投資額は 158 億 2 千 5 百万円を予定していますが、同施設の営業成績が予想を大幅に下回った場合、固定資産の減損損失の発生などにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 中之島新線整備事業

当社グループでは平成 20 年度開業をめざして中之島新線（玉江橋（仮称）・天満橋間 2.9km 地下線）整備事業を進めております。償還型上下分離方式が導入され、鉄道施設の建設、保有は第 3 セクターである中之島高速鉄道株式会社がおこない、当社は同社に対して線路使用料を支払って列車を運行します。開業後の同新線旅客数が需要予測を大幅に下回った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制

当社グループの基幹事業である鉄道事業は「鉄道事業法（昭和 61 年法律第 92 号）」の定めにより、経営しようとする路線及び鉄道事業の種別について国土交通大臣の許可を受けなければなりません（同法第 3 条）。許可等としては、当社設立時の明治 39 年 8 月 25 日に受けた特許状（内務省秘乙第 216 号）等がありますが、これらの許可等には期間の定めはありません。

また、収入の根幹をなす旅客運賃等の設定・変更については上限を定め、国土交通大臣の認可を受けなければなりません（同法第 16 条）。なお、当該上限の範囲内で旅客運賃等を設定・変更しようとするときには、あらかじめ国土交通大臣に届け出なければなりません。

現時点において同法に抵触する事実等は存在しませんが、抵触し、国土交通大臣より事業の停止や許可の取消しを受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 競合

以下の場合におきまして業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ①鉄軌道事業におきましては、モータリゼーションが加速した場合や、当社グループ鉄道沿線エリアに他社が鉄道新線を敷設した場合。
- ②バス事業におきましては、規制緩和により他社が当社グループ路線に参入してきた場合。
- ③タクシー事業におきましては、規制緩和により他社が当社グループ営業エリアに参入してきた場合や運賃値下げ競争が過熱した場合。
- ④流通事業におきましては、当社グループ店舗の商圈に他社の大規模商業施設が建設された場合。

(7) 自然災害等

当社グループは、大阪府、京都府、滋賀県を中心とする事業エリアに鉄道施設をはじめとして賃貸ビルや店舗等の営業施設を多数所有しております。当該事業エリアに大きな被害をもたらす地震等の自然災害が発生した場合や、所有する施設がテロの対象となった場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 少子高齢化

当社グループは、大阪府、京都府、滋賀県を事業エリアのベースとした地域に密着した企業群でありますので、少子高齢化の進展により当該事業エリアの人口が大幅に減少した場合、鉄道旅客数の減少をはじめとして業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 連 結 貸 借 対 照 表

科 目	当 期 末 (平成17年 3月31日現在)	前 期 末 (平成16年 3月31日現在)	比 較 増 減 額
	百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	128,362	131,189	△2,826
現金及び預金	19,169	19,998	△829
受取手形及び売掛金	22,749	19,887	2,861
有 価 証 券	12	2,922	△2,909
た な 卸 資 産	72,928	73,467	△538
繰 延 税 金 資 産	11,008	11,976	△967
そ の 他	2,708	3,078	△369
貸 倒 引 当 金	△213	△141	△72
固 定 資 産	435,230	421,172	14,058
有 形 固 定 資 産	379,286	372,051	7,234
建 物 及 び 構 築 物	177,360	185,367	△8,006
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	22,478	24,232	△1,754
土 地	147,270	147,515	△244
建 設 仮 勘 定	27,553	10,355	17,198
そ の 他	4,623	4,581	41
無 形 固 定 資 産	5,015	4,904	111
投 資 そ の 他 の 資 産	50,928	44,216	6,712
投 資 有 価 証 券	40,629	35,465	5,163
長 期 貸 付 金	729	773	△44
繰 延 税 金 資 産	1,618	1,595	23
そ の 他	8,630	7,375	1,255
貸 倒 引 当 金	△679	△993	314
資 産 合 計	563,593	552,361	11,231

科 目	当 期 末 (平成17年 3月31日現在)	前 期 末 (平成16年 3月31日現在)	比 較 増 減 額
(負 債 の 部)	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	172,717	152,814	19,903
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	11,176	10,991	184
短 期 借 入 金	85,282	87,145	△1,862
未 払 法 人 税 等	3,362	2,251	1,111
繰 延 税 金 負 債	13	7	6
前 受 金	13,343	9,103	4,239
賞 与 引 当 金	2,729	2,822	△93
関係会社整理損失等引当金	—	329	△329
そ の 他	56,808	40,162	16,646
固 定 負 債	253,608	268,216	△14,607
社 債	52,220	70,450	△18,230
長 期 借 入 金	114,164	107,559	6,605
長 期 未 払 金	23,096	24,176	△1,080
繰 延 税 金 負 債	6,426	5,493	932
再評価に係る繰延税金負債	26,213	26,273	△60
退 職 給 付 引 当 金	17,789	19,158	△1,368
役員退職慰労引当金	353	760	△406
関係会社整理損失等引当金	1,015	1,074	△58
そ の 他	12,329	13,269	△940
負 債 合 計	426,326	421,031	5,295
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	1,002	868	133
(資 本 の 部)			
資 本 金	51,466	51,466	—
資 本 剰 余 金	28,798	28,797	0
利 益 剰 余 金	4,726	1,182	3,544
土 地 再 評 価 差 額 金	38,351	38,439	△87
その他有価証券評価差額金	13,347	10,857	2,490
自 己 株 式	△426	△281	△144
資 本 合 計	136,264	130,461	5,803
負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	563,593	552,361	11,231

# 連結損益計算書

科 目	当 期	前 期	比較増減額	比較増減率
	百万円	百万円	百万円	%
営業収益	246,329	253,507	△7,177	△2.8
営業費	228,171	236,073	△7,902	△3.3
運輸業等営業費及び売上原価	203,369	209,321	△5,951	△2.8
販売費及び一般管理費	24,801	26,752	△1,950	△7.3
営業利益	18,158	17,433	724	4.2
営業外収益	2,166	2,350	△184	△7.9
受取利息	67	85	△18	△21.5
受取配当金	207	137	69	50.4
持分法による投資利益	114	85	28	33.2
雑収入	1,776	2,041	△264	△13.0
営業外費用	9,142	9,394	△251	△2.7
支払利息	5,634	6,391	△757	△11.8
雑支出	3,507	3,002	505	16.8
経常利益	11,181	10,390	791	7.6
特別利益	4,060	3,220	839	26.1
固定資産売却益	2,067	371	1,695	456.1
輸送等補助金	912	888	23	2.7
投資有価証券売却益	636	65	570	866.3
関係会社株式売却益	215	823	△608	△73.9
工事負担金等受入額	161	332	△170	△51.3
貸倒引当金戻入益	63	84	△20	△24.8
鉄道施設受贈財産評価額	3	—	3	—
役員退職慰労引当金戻入益	—	604	△604	△100.0
関係会社整理損失等引当金戻入益	—	49	△49	△100.0
特別損失	5,557	4,621	936	20.3
減損損失	2,638	—	2,638	—
固定資産売却損	1,583	1,634	△50	△3.1
特別退職金	407	60	346	573.6
補助金圧縮額	288	284	4	1.5
固定資産除却損	281	1,788	△1,507	△84.3
工事負担金等圧縮額	153	321	△168	△52.3
収用等代替資産圧縮額	82	—	82	—
関係会社株式評価損	59	8	50	566.4
関係会社株式売却損	46	—	46	—
投資等償却損	10	3	6	168.4
投資有価証券売却損	3	1	1	89.3
投資等売却損	2	3	△1	△28.1
投資有価証券評価損	0	3	△2	△79.0
退職給付費用	—	386	△386	△100.0
関係会社整理損	—	123	△123	△100.0
税金等調整前当期純利益	9,684	8,989	694	7.7
法人税、住民税及び事業税	3,734	3,079	655	21.3
法人税等調整額	143	728	△584	△80.2
少数株主利益	24	144	△119	△83.2
当期純利益	5,781	5,037	743	14.8



## 連結剰余金計算書

科 目	当 期	前 期
	百万円	百万円
( 資 本 剰 余 金 の 部 )		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	28,797	28,796
資 本 剰 余 金 増 加 高	0	0
自 己 株 式 処 分 差 益	0	0
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	28,798	28,797
( 利 益 剰 余 金 の 部 )		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	1,182	△2,047
利 益 剰 余 金 増 加 高	5,869	5,104
当 期 純 利 益	5,781	5,037
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	87	65
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 増 加 高	—	1
利 益 剰 余 金 減 少 高	2,325	1,874
配 当 金	1,694	1,695
役 員 賞 与	6	11
( うち 監 査 役 賞 与 )	(0)	(0)
連 結 子 会 社 に よ る 非 連 結 子 会 社 の 合 併 に よ る 減 少 高	—	167
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 減 少 高	624	—
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	4,726	1,182

# 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期	前 期
	百万円	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,684	8,989
減価償却費	16,149	16,325
無形固定資産償却費	565	649
減損損失	2,638	-
連結調整勘定償却額	82	15
固定資産圧縮損	524	605
固定資産売却損	1,583	1,634
固定資産除却損	1,057	2,753
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△245	△25
賞与引当金の増減額(減少:△)	△100	△707
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△1,414	△1,551
関係会社整理損失等引当金の増減額(減少:△)	△388	△90
受取利息及び受取配当金	△274	△223
支払利息	5,634	6,391
持分法による投資損益(益:△)	△114	△85
固定資産売却益	△2,067	△371
工事負担金等受入額	△161	△332
投資有価証券売却益	△636	△65
関係会社株式評価損	59	8
投資有価証券評価損	0	3
特別退職金	407	60
売上債権の増減額(増加:△)	△2,814	11,090
たな卸資産の増減額(増加:△)	473	8,801
仕入債務の増減額(減少:△)	△1,081	713
未払消費税等の増減額(減少:△)	△116	△799
預り保証金・敷金の増減額(減少:△)	△756	△952
役員賞与の支払額	△6	△12
その他の	291	△4,411
小 計	28,975	48,415
利息及び配当金の受取額	319	242
利息の支払額	△5,713	△6,516
法人税等の支払額	△2,623	△887
特別退職金の支払額	△354	△132
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,603	41,120
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△160	△366
定期預金の払戻による収入	340	370
有価証券の取得による支出	-	△2,900
有価証券の売却による収入	2,900	30
固定資産の取得による支出	△20,864	△23,290
固定資産の売却による収入	3,277	893
工事負担金等の受入による収入	3,832	3,483
投資有価証券の取得による支出	△263	△379
投資有価証券の売却による収入	1,012	138
子会社株式の追加取得による支出	△494	△1,219
貸付けによる支出	△653	△1,557
貸付金の回収による収入	654	1,898
連結子会社株式の売却による収入	113	1,635
その他の	△2,649	△747
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,955	△22,010

科 目	当 期	前 期
	百万円	百万円
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（減少：△）	△4,614	△1,843
長期借入れによる収入	26,755	26,020
長期借入金の返済による支出	△18,640	△20,488
社債の発行による収入	2,200	490
社債の償還による支出	△10,160	△20,000
長期未払金の返済による支出	△2,206	△2,139
配当金の支払額	△1,692	△1,693
少数株主への配当金の支払額	△9	△9
自己株式の取得による支出	△145	△62
その他の	△64	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,578	△19,749
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△929	△639
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	19,662	19,149
Ⅵ 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	280	1,138
Ⅶ 連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	14
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	19,013	19,662

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、京阪バス(株)等45社であり、このうち(株)京阪ステーションマネジメント、(株)京阪交通社、比叡山自動車道(株)及び(株)京阪カードは重要性が増したため、当期より連結の範囲に含めております。また、連結子会社である京阪バス(株)及び京阪宇治交通(株)は、共同株式移転により当期に統括持株会社である(株)京阪バスシステムズを設立したため、同社を当期より連結の範囲に含めております。なお、従来、連結の範囲に含めておりました(株)京阪旅行及び(株)太湖物産は当期において清算したため、(株)ホテル・ド・比叡は(株)ホテル京阪と合併したため、若狭湾観光(株)及び京阪琵琶湖観光事業(株)は株式の売却により子会社でなくなったため、連結の範囲から除外いたしました。

なお、滋賀京阪タクシー(株)等非連結子会社につきましては、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は、(株)大阪マーチャンダイズ・マート及び京都タワー(株)の関連会社2社であります。

なお、滋賀京阪タクシー(株)等非連結子会社及び持分法を適用しない関連会社である中之島高速鉄道(株)につきましては、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用を除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、成幸工業(株)の決算日は1月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては同社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日までの間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 満期保有目的の債券 償却原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの 主として期末前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの 主として移動平均法に基づく原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 商 品 主として売価還元法に基づく原価法

ロ 販売土地建物 個別法に基づく原価法

ハ 貯 蔵 品 主として移動平均法に基づく原価法

#### (3) 有形固定資産の減価償却方法

主として定率法によっておりますが、一部については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物 5～60年

機 械 装 置 及 び 運 搬 具 3～20年

#### (4) 無形固定資産の減価償却方法

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(5) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(6) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(8) 役員退職慰労引当金

連結子会社のうち28社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当社については、経営改革の一環として役員報酬体系の見直しを行い、平成16年6月29日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については長期未払金として表示しております。

(9) 関係会社整理損失等引当金

関係会社の整理等を行うことによつて発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(10) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。

(11) 工事負担金等の会計処理

当社及び連結子会社のうち2社は、鉄軌道事業における連続立体交差化工事や踏切道拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額又は補助金圧縮額として特別損失に計上しております。

(12) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によつております。ただし、当社の資産に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

発生時に投資効果の発現する期間を見積もり、その期間で均等償却しております。また、金額に重要性がない場合は、発生時に一時償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当期中に確定した利益処分に基ついて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は2,638百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

### 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)	当 期 末	前 期 末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	308,303 百万円	300,539 百万円
2. 工事負担金等による鉄軌道事業固定資産の取得原価の圧縮累計額	149,501 百万円	149,371 百万円
3. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
現金及び預金	1 百万円	1 百万円
たな卸資産	40	572
建物及び構築物	90,970	93,160
機械装置及び運搬具	15,343	17,082
土地	76,637	78,293
その他の有形固定資産	1,312	1,357
投資有価証券	66	39
計	184,370	190,507
担保付債務		
短期借入金	355 百万円	1,731 百万円
社債	1,370	-
長期借入金	62,594	63,530
(1年以内返済予定額を含む)		
長期未払金	23,394	25,536
(1年以内償還予定額を含む)		
買掛金	1	0
計	87,715	90,799

(当期末)

上記の担保に供している資産のうち、178,605百万円は社債1,370百万円、長期借入金58,667百万円及び長期未払金23,394百万円(1年以内返済及び償還分を含む。)の鉄軌道財団担保及び道路交通事業財団担保に供しており、また、15百万円は関係会社の買掛金34百万円の物上保証に供しております。

(前期末)

上記の担保に供している資産のうち、182,115百万円は短期借入金581百万円、長期借入金60,625百万円及び長期未払金25,536百万円(1年以内返済及び償還分を含む。)の鉄軌道財団担保及び道路交通事業財団担保に供しており、また、16百万円は関係会社の買掛金24百万円の物上保証に供しております。

	当 期 末	前 期 末
4. 投資有価証券に含まれる非連結子会社 及び関連会社株式	6,542 百万円	5,418 百万円
5. 偶発債務		
(1) 連結会社以外の会社の借入金等に対する債務保証		
a. 保証		
京福タクシー(株)	15 百万円	54 百万円
計	15	54
b. 保証予約		
中之島高速鉄道(株)	5,200 百万円	600 百万円
京阪福井国際カンントリー(株)	1,765	1,752
京阪ライフサポート(株)	190	150
比叡山自動車道(株)	—	1,044
(株)京阪カード	—	870
その他	170	104
計	7,326	4,521
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	20,000 百万円	10,000 百万円
6. 受取手形割引高	25 百万円	10 百万円
受取手形裏書譲渡高	—	2

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	当 期	前 期
人 件 費	11,623 百万円	12,350 百万円
経 費	10,748	12,114
諸 税	984	948
減 価 償 却 費	1,320	1,290
連結調整勘定当期償却額	124	48
計	24,801	26,752

2. 営業費の内には、次の引当金繰入額が含まれております。

賞与引当金繰入額	2,729 百万円	3,009 百万円
退職給付引当金繰入額	3,700	4,866
役員退職慰労引当金繰入額	195	173

3. 特別利益のうち固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

土 地	1,747 百万円	353 百万円
建 物	299	0
構 築 物	14	—
機 械 装 置	2	12
そ の 他	2	5

4. 特別損失のうち固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	当 期	前 期
建 物	890 百万円	1,574 百万円
構 築 物	543	—
土 地	118	48
機 械 装 置	7	8
運 搬 具	—	0
そ の 他	23	2

5. 減損損失

当期において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

主な用途	種類	場所
主に賃貸施設（6件）	土地、建物及び構築物等	滋賀県大津市 他
遊 休 資 産（4件）	土地、建物及び構築物等	京都府宇治市 他

当社グループは、管理会計上の区分を基準に事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。

当期において景気停滞の長期化に伴い収益性の低下が引き続き見込まれる施設及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,638百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物2,337百万円、機械装置及び運搬具26百万円、土地224百万円、無形固定資産29百万円及びその他20百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を適用しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期 末	前 期 末
現金及び預金勘定	19,169 百万円	19,998 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△155	△335
現金及び現金同等物	19,013	19,662



# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又社は全社	連結
I 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	84,268	27,884	92,624	27,506	14,045	246,329	—	246,329
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,190	4,521	414	828	3,187	10,142	(10,142)	—
計	85,458	32,406	93,039	28,335	17,232	256,472	(10,142)	246,329
営業費	74,663	26,053	91,702	28,980	16,768	238,169	(9,997)	228,171
営業利益又は営業損失（△）	10,794	6,352	1,336	△645	464	18,303	(145)	18,158
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	261,255	175,571	30,294	41,066	18,585	526,773	36,819	563,593
減価償却費	10,586	2,730	972	1,505	354	16,149	—	16,149
減損損失	113	2,295	—	96	132	2,638	—	2,638
資本的支出	8,287	12,926	3,308	1,218	796	26,538	(101)	26,437

前期（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又社は全社	連結
I 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	88,487	30,165	87,755	31,116	15,982	253,507	—	253,507
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,802	4,386	746	1,687	3,688	12,310	(12,310)	—
計	90,290	34,551	88,502	32,803	19,671	265,818	(12,310)	253,507
営業費	79,897	27,832	88,262	33,613	18,807	248,413	(12,339)	236,073
営業利益又は営業損失（△）	10,392	6,719	239	△809	863	17,404	28	17,433
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	269,067	169,732	26,407	39,801	11,928	516,937	35,423	552,361
減価償却費	10,684	3,047	846	1,404	342	16,325	—	16,325
資本的支出	11,071	4,452	2,907	1,338	93	19,863	(164)	19,699

### （注）1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

### 2. 各事業の主要な事業内容

- (1) 運輸業……………鉄道、バス、タクシー業等を行っております。
- (2) 不動産業……………土地及び建物の販売、賃貸等を行っております。
- (3) 流通業……………百貨店、ストア業を中心に商品の販売等を行っております。
- (4) レジャー・サービス業……………ホテル、飲食、遊園地業等を行っております。
- (5) その他の事業……………設備工事、土木建築、造園、測量設計業等を行っております。

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前期48,718百万円、当期51,133百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産等であります。
4. 当期より、従来「運輸業」に含めていた水運業と索道業をそれぞれ観光船業と観光地索道業として「レジャー・サービス業」に、従来「レジャー・サービス業」に含めていた測量設計業を「その他の事業」に事業区分を変更いたしました。この変更は、当社グループの事業内容の種類・性質の類似性を鑑み、より明瞭なセグメント情報を開示するために行ったものであります。なお、当期において、前期と同一の方法で区分した場合は次のとおりとなります。

当期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	運 輸 業	不 動 産 業	流 通 業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消 去 又 是	連 結
I 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	86,261	27,884	92,624	28,275	11,283	246,329	—	246,329
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,633	4,521	414	1,358	2,811	10,739	(10,739)	—
計	87,894	32,406	93,039	29,634	14,094	257,068	(10,739)	246,329
営業費	77,247	26,053	91,702	30,117	13,879	239,001	(10,829)	228,171
営業利益又は営業損失（△）	10,646	6,352	1,336	△483	214	18,067	90	18,158
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資 産	265,281	175,571	30,294	39,931	15,571	526,651	36,941	563,593
減 価 償 却 費	10,830	2,730	972	1,314	301	16,149	—	16,149
減 損 損 失	113	2,295	—	96	132	2,638	—	2,638
資 本 的 支 出	8,389	12,926	3,308	1,154	759	26,538	(101)	26,437

## 2. 所在地別セグメント情報

当期及び前期については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

当期及び前期については、海外売上高がないため該当事項はありません。

## リ ー ス 取 引 関 係

EDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

## 関 連 当 事 者 と の 取 引

当期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

該当事項はありません。

前期（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

該当事項はありません。

# 税 効 果 会 計

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

当 期 末		前 期 末	
繰 延 税 金 資 産		繰 延 税 金 資 産	
退職給付引当金繰入限度超過額	10,570	退職給付引当金繰入限度超過額	10,186
販売土地建物評価損	9,544	販売土地建物評価損	9,679
繰越欠損金	4,053	繰越欠損金	5,714
有価証券等評価損	3,258	有価証券等評価損	2,611
賞与引当金繰入限度超過額	1,111	賞与引当金繰入限度超過額	1,134
減損損失	1,071	未実現利益	1,054
未実現利益	1,071	その他	2,643
その他	2,221	繰延税金資産小計	33,025
繰延税金資産小計	32,902	評価性引当額	△9,936
評価性引当額	△10,153	繰延税金資産の合計	23,088
繰延税金資産の合計	22,749	繰延税金負債との相殺	△9,517
繰延税金負債との相殺	△10,121	繰延税金資産の純額	13,571
繰延税金資産の純額	12,627		
繰 延 税 金 負 債		繰 延 税 金 負 債	
連結子会社の資産の評価差額	△3,541	連結子会社の資産の評価差額	△3,699
退職給付信託設定益	△3,265	退職給付信託設定益	△3,265
その他有価証券評価差額	△9,138	その他有価証券評価差額	△7,435
固定資産圧縮積立金	△496	固定資産圧縮積立金	△497
その他	△119	その他	△119
繰延税金負債の合計	△16,562	繰延税金負債の合計	△15,018
繰延税金資産との相殺	10,121	繰延税金資産との相殺	9,517
繰延税金負債の純額	△6,440	繰延税金負債の純額	△5,501

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当 期 末	前 期 末
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。	同 左

# 有 価 証 券

当期（平成 17 年 3 月 31 日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
（時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの）			
（1）国債・地方債等	132	137	4
（2）その他	9	9	0
小 計	141	146	4
（時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの）			
（1）国債・地方債等	0	0	-
（2）その他	49	49	△0
小 計	50	50	△0
合 計	192	196	4

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
（1）株式	8,085	30,600	22,514
（2）債券			
社債	20	28	8
（3）その他	15	16	0
小 計	8,120	30,645	22,524
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
（1）株式	36	27	△8
（2）債券			
①国債・地方債等	21	21	△0
②その他	32	24	△7
（3）その他	137	135	△1
小 計	227	209	△18
合 計	8,348	30,854	22,506

3. 当期中に売却したその他有価証券（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,912 百万円	636 百万円	3 百万円

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券  
非上場株式（店頭売買株式を除く） 3,052 百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

種 類	1 年以内	1 年 超 5 年以内	5 年 超 10 年以内	10 年超
債券				
①国債・地方債等	0	154	-	-
②社債	-	20	-	-
③その他	11	47	21	-
合 計	12	221	21	-

前期（平成16年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	99	102	2
(2) その他	11	11	0
小 計	111	114	2
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
その他	48	47	△0
小 計	48	47	△0
合 計	159	161	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	7,370	25,796	18,426
(2) 債券			
社債	56	60	4
(3) その他	15	16	1
小 計	7,441	25,873	18,432
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	846	734	△111
(2) 債券			
①国債・地方債等	21	21	△0
②その他	32	27	△5
(3) その他	12	11	△1
小 計	912	793	△118
合 計	8,353	26,667	18,313

3. 当期中に売却したその他有価証券（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
168 百万円	65 百万円	1 百万円

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	
非上場内国債券	0 百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,077 百万円
譲渡性預金	2,900
公社債投信	120
その他	44

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

種 類	1 年以内	1 年 超 5 年以内	5 年 超 10 年以内	10 年超
(1) 債券				
①国債・地方債等	—	134	20	—
②社債	31	5	20	—
③その他	0	59	21	—
(2) その他	12	—	—	—
合 計	43	198	61	—

## デリバティブ取引関係

EDINET により開示を行なうため記載を省略しております。

## 退職給付関係

(当期)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

なお、当社においては退職給付信託を設定しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

イ. 退職給付債務	△51,488
ロ. 年金資産	26,730
ハ. 退職給付引当金	17,789
ニ. 前払年金費用	△412
<hr/>	
差引 (イ+ロ+ハ+ニ)	△7,381
<hr/>	
(差引分内訳)	
ホ. 会計基準変更時差異の未処理額	-
ヘ. 未認識数理計算上の差異	△8,068
ト. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	686
<hr/>	
(ホ+ヘ+ト)	△7,381

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：百万円)

イ. 勤務費用	2,227
ロ. 利息費用	1,244
ハ. 期待運用収益	△506
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	771
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△36
<hr/>	
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,700

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、特別損失に特別退職金407百万円を計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.5～2.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5～3.0%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	15年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10～15年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	-

(前期)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

なお、当社においては退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日現在）

(単位：百万円)	
イ. 退職給付債務	△54,549
ロ. 年金資産	26,963
ハ. 退職給付引当金	19,158
ニ. 前払年金費用	△338
<hr/>	
差引（イ+ロ+ハ+ニ）	△8,766
<hr/>	
(差引分内訳)	
ホ. 会計基準変更時差異の未処理額	—
ヘ. 未認識数理計算上の差異	△8,766
ト. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	—
<hr/>	
(ホ+ヘ+ト)	△8,766
<hr/>	

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

(単位：百万円)	
イ. 勤務費用	2,548
ロ. 利息費用	1,342
ハ. 期待運用収益	△449
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,424
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—
<hr/>	
ト. 小計（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	4,866
チ. 退職給付制度の終了及び一部終了に係る損失	386
<hr/>	
リ. 退職給付費用（ト+チ）	5,253
<hr/>	

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、特別損失に特別退職金60百万円を計上しております。  
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。  
3. 連結子会社3社において大量退職等により発生した上記「チ. 退職給付制度の終了及び一部終了に係る損失」は、特別損失の「退職給付費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.5～2.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5～3.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10～15年
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	—